

強度行動障害者地域移行特別加算に係る届出書

事業所・施設の名称				
異動区分		① 新規	② 変更	③ 終了
職員配置		研修の受講状況		
職種	氏名	強度行動障害支援者養成研修 (実践研修)	強度行動障害支援者養成研修 (基礎研修)	

実践研修の終了者の数※1	生活支援員の数	基礎研修の終了者の 数及び割合※2

(※1) サービス管理責任者又は生活支援員のうち1名以上が、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)修了者であること。

(※2) 生活支援員のうち20%以上が、強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)修了者であること。

注1 「職員配置」欄は、サービス管理責任者又は生活支援員として従事する当該事業所の全ての職員について記載してください。

注2 「職種」欄は、サービス管理責任者又は生活支援員の別を記載してください(地域移行支援員や世話人等は含まれません。)

注3 サービス管理責任者と生活支援員を兼務する者については、同じ者であっても、サービス管理責任者と生活支援員それぞれ別に記載してください。

注4 「研修の受講状況」欄には、①受講が修了又は受講中の場合は「有」を、②受講していない場合は「無」を記載してください。

年 月 日

看護職員配置加算に関する届出書

事業所・施設の名称															
1 異動区分	① 新規	② 変更	③ 終了												
2 看護職員の配置状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実人員</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>常勤換算方法による員数</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>Ⓐ 人</td> </tr> </tbody> </table>				常勤	非常勤	合計	実人員	人	人	人	常勤換算方法による員数	人	人	Ⓐ 人
	常勤	非常勤	合計												
実人員	人	人	人												
常勤換算方法による員数	人	人	Ⓐ 人												
3 利用者の数	前年度の利用者の平均	<input type="text"/>	人												
4 看護職員の必要数	「3 利用者の数」を20で除した数	Ⓑ <input type="text"/>	人												
	複数の住居がある場合は常勤換算方法で「1人」	Ⓒ <input type="text"/>	人												
		(Ⓐ ≥ Ⓑ+Ⓒであること)													

備考1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。

2 届出に係る看護職員は、指定障害福祉サービス基準に規定されている常勤換算方法により配置が定められた員数の従業者に加えて配置されている者に限る。

(宿泊型自立訓練)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号							
事業所名							
事業所の所在地							
連絡先	電話番号	担当者名					
	FAX番号						
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	1	夜間支援体制の確保が必要な理由	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。				
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)			想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
				夜間支援従事者①	夜間支援従事者②	夜間支援従事者③	
	3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯					
	4	備考					
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	1	夜間における防災体制の内容(契約内容等)					
	2	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法					
	3	備考					

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、事業所における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入して下さい。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「当該住居の夜間支援体制(夜勤・宿直)」欄について、同じ月の中で別々の日に夜勤又は宿直を配置する場合は、複数枚に書き分けるなど、夜勤を配置する日又は宿直を配置する日それぞれの場合の体制について記載してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

(宿泊型自立訓練)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号		××××××				
事業所名		〇〇事業所				
事業所の所在地		△△県□□市◇◇×-×-×				
連絡先	電話番号	××-××××-××××		担当者名	◎◎ ◎◎	
	FAX番号	××-××××-××××				
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	1	夜間支援体制の確保が必要な理由	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。			
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援の対象者数(人)	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)		想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
				夜間支援従事者①	夜間支援従事者②	
			20	10	10	夜勤
3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	22:00~6:00				
4	備考					
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	1	夜間における防災体制の内容(契約内容等)	警備会社(◆◆会社)と警備の委託契約を締結。(契約書の写しは別添のとおり。)			
	2	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法	職員が携帯電話を身につけ、連絡体制を確保するとともに、緊急連絡先を住居内に掲示している。			
	3	備考				

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、事業所における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入して下さい。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入してください。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「当該住居の夜間支援体制(夜勤・宿直)」欄について、同じ月の中で別々の日に夜勤又は宿直を配置する場合は、複数枚に書き分けるなど、夜勤を配置する日又は宿直を配置する日それぞれの場合の体制について記載してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、2、3のいずれか、又は両方を記載してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

(宿泊型自立訓練)夜間支援等体制加算届出書

事業所番号		××××××					
事業		〇〇事業所					
事業所の		△△県□□市◇◇×-×-×					
連絡先	電	××××	特定の個人を指すのではなく、別々の日に異なる者が支援を行うといったように、従事者①が複数の個人である場合もある。				
	F	××××	夜間の排せつ支援等を必要とする利用者が入居しているため。				
夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)	1	夜間	1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)				
	2	夜間支援の対象者数及び夜間支援従事者の配置状況	夜間支援の対象者数(人)	夜間支援従事者①	夜間支援従事者②	夜間支援従事者③	想定される夜間支援体制(夜勤・宿直)
			20	10	10	夜勤	
	3	夜間支援体制を確保している夜間及び深夜の時間帯	「1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)」は「夜間支援の対象者数(人)」を按分した人数である。 ※必ず「夜間支援の対象者数(人)」=「1人の夜間支援従事者が支援を行う利用者の数(人)」となること。				
4	備考	各従事者がどのような勤務形態かではなく、事業所がどのような勤務形態かを記載。					
夜間支援等体制加算(Ⅲ)	1	夜間における防災体制の内容(契約内容等)	警備会社(◆◆会社)と警備の委託契約を締結。(契約書の写しは別添のとおり。)				
	2	利用者の緊急事態等に対応するための連絡体制・支援体制の確保の具体的方法	職員が携帯電話を身につけ、連絡体制を確保するとともに、緊急連絡先を住居内に掲示している。				
	3	備考					

注1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けるなどして記載してください。

注2 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「夜間支援の対象者数(人)」欄には、事業所における前年度の平均利用者数(新設の場合は推定数)を記入して下さい。また、前年度の平均利用者数の算定に当たって小数点以下の端数が生じる場合は、小数点第1位を四捨五入して下さい。

注3 夜間支援等体制加算(Ⅰ)・(Ⅱ)の2の「当該住居の夜間支援体制(夜勤・宿直)」欄について、同じ月の中で別々の日に夜勤又は宿直を配置する場合は、複数枚に書き分けるなど、夜勤を配置する日又は宿直を配置する日それぞれの場合の体制について記載してください。

注4 夜間支援等体制加算(Ⅲ)については、1又は2のいずれか一方(両方でも可)を記載してください。

注5 夜間支援等体制加算(Ⅲ)の2については、事業所の人員体制や利用者との連絡体制を含め、具体的に記入して下さい。

社会生活支援特別加算に係る届出書

事業所・施設の名称		
1 異動区分	<input type="checkbox"/> ① 新規 <input type="checkbox"/> ② 変更 <input type="checkbox"/> ③ 終了	
2 従業員の配置	人員配置基準に定める従業者の数に加え、平成18年厚生労働省告示第556号第9号に定める厚生労働大臣が定める者の受け入れに当たり、当該利用者に対する適切な支援を行うために必要な数の生活支援員を配置することが可能であること。	有・無
3 有資格者による指導体制	<p>以下のいずれかにより、平成18年厚生労働省告示第556号第9号に定める厚生労働大臣が定める者に対する適切な支援について、従業者を対象とした指導體制が整えられていること。</p> <p>① 社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者が配置されていること</p> <p>② 指定医療機関等との連携により、社会福祉士、精神保健福祉士又は公認心理師の資格を有する者を事業所に訪問させていること</p> <p>関係機関との連携の状況等</p> <p>[]</p>	有・無
4 研修の開催	従業者に対し、医療観察法に規定する入院によらない医療を受ける者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年一回以上行われていること。	有・無
5 他機関との連携	保護観察所、更生保護施設、指定医療機関又は精神保健福祉センターその他関係機関との協力体制が整えられていること。	有・無

- 注1 「異動区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 該当する資格を証する書類の写しを添付してください。指定医療機関等との連携により有資格者の指導體制を整える場合は、関係機関との連携の状況等を具体的に記載してください。
 - 3 研修の開催日時、参加者、研修内容等がわかる資料を付してください。
 - 4 関係機関との協力体制については、その状況等を具体的に記載してください。

障害基礎年金1級を受給する利用者の状況（重度障害者支援体制加算に係る届出書）

当該施設の前年度の平均実利用者 (A)				
うち障害基礎年金1級を受給する利用者 (B)				
(B) / (A) (C)				
重度者支援体制加算		(I) 50%～	(II) 25%～50%	(III) 5%～25%
移行状況記入欄 ※ (III)を算定する場合のみ記入	類型			
	移行 年月(日)			
氏 名				
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

- 注1. 本表は前年度の障害基礎年金1級を受給する利用者を記載してください。
- 注2. 重度者支援体制加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。
- 注3. 重度者支援体制加算(III)については、特定旧法指定施設から移行した事業所のみ算定可能であること。

記載例

障害基礎年金1級を受給する利用者の状況 (重度障害者支援体制加算に係る届出書)

当該施設の前年度の平均実利用者 (A)		30人		
うち障害基礎年金1級を受給する利用者 (B)		15人		
(B) / (A) (C)		50.00%		
重度者支援体制加算		(I) 50%~	(II) 25%~50%	(III) 5%~25%
		○		
移行状況記入欄 ※ (III)を算定する場合のみ記入	移行前の 類型	身体障害者通所授産施設		
	移行 年月	平成19年10月		
氏 名				
1	A			算定する加算 に○をつけるこ
2	B			
3	C			
4	D			
5	E			
6				
7				
8				
9				
10				

- 注1. 本表は前年度の障害基礎年金1級を受給する利用者を記載してください。
- 注2. 重度者支援体制加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。
- 注3. 重度者支援体制加算(III)については、特定旧法指定施設から移行した事業所のみ算定可能であること。

施設外支援実施状況（移行準備支援体制加算(Ⅰ)に係る届出書）

当該施設の前年度の利用定員 (A)			
うち施設外支援実施利用者 (B)			
施設外支援実施率 ((B)/(A)) (C)			
氏 名		職場実習等	求職活動等
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

注1. 本表は前年度に施設外支援を実施した利用者を記載してください。

注2. 移行準備支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

記載例

施設外支援実施状況（移行準備支援体制加算（Ⅰ）に係る届出書）

当該施設の前年度の利用定員（A）		30人	
うち施設外支援実施利用者（B）		15人	
施設外支援実施率（B）／（A）（C）		50.00%	
氏名		職場実習等	求職活動等
1	A	○	
2	B		○
3	C	○	○
4	D	○	
5	E		○
6			
7			
8			
9			
10			

算定する加算に○をつけること

注1. 本表は前年度に施設外支援を実施した利用者を記載してください。

注2. 移行準備支援体制加算（Ⅰ）を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

実務経験及び研修証明書

様
番 号
年 月 日

施設又は事業所所在地及び名称

代表者氏名 印
電話番号

下記の者の就労支援の実務経験又は研修は以下のとおりであることを証明します。

氏名	(生年月日 年 月 日)
現住所	
実務経験の施設又は事業所名	施設・事業所の種別 ()
実務経験期間	年 月 日～ 年 月 日(年 月間)
業務内容	職名 ()
研修名	研修実施主体名 ()
研修修了年月日	年 月 日

- (注) 1. 施設又は事業所名欄には、施設の種別も記入すること。
2. 業務期間欄は、証明を受ける者が障害者に対する直接的な援助を行っていた期間を記入すること。
(産休・育休・療養休暇や長期研修期間等は業務期間となりません。)
3. 業務内容欄は、本来業務について、施設における就労支援に関する業務を具体的に記入すること。
4. 添付として、研修修了証(もしくは研修を修了したことを証明できる書類)を添付すること。
5. 証明内容を訂正した場合は、証明権者の職印を押印してください。なお、修正液による訂正は認められません。
6. 就労支援関係研修修了加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

実務経験及び研修証明書

記載例

〇〇 番 〇〇 号

〇〇県知事 様

年 月 日

施設又は事業所所在地及び名称

東京都千代田区大手町〇〇

押印は、証明者が行い、訂正は無効であること。

代表者氏名 社会福祉法人△△会 〇〇 太郎

電話番号 03-0000-0000

印

下記の者の就労支援の実務経験又は研修は以下のとおりであることを証明します。

氏名	〇△ 大介 (生年月日 〇年 〇月 〇日)
現住所	東京都中央区〇〇1-2-3
実務経験の施設又は事業所名	〇〇工房 施設・事業所の種別 (就労移行支援)
実務経験期間	〇年 〇月 〇日 ~ 〇年 〇月 〇日 (〇年 〇月間)
業務内容	職名 (就労支援員) 利用者の求職活動の支援、一般就労後の職場定着支援
研修名	第1号職場適応援助者研修 研修実施主体名 (独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構)
研修修了年月日	平成 〇年 〇月 〇日

- (注)
- 施設又は事業所名欄には、施設の種別も記入すること。
 - 業務期間欄は、証明を受ける者が障害者に対する直接的な援助を行っていた期間を記入すること。(産休・育休・療養休暇や長期研修期間等は業務期間となりません。)
 - 業務内容欄は、本来業務について、施設における就労支援に関する業務を具体的に記入すること。
 - 添付として、研修修了証(もしくは研修を修了したことを証明できる書類)を添付すること。
 - 証明内容を訂正した場合は、証明権者の職印を押印してください。なお、修正液による訂正は認められません。
 - 就労支援関係研修修了加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

(別紙 2 2 - 2)

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (年 月分)

赤文字の欄は計算式あり

サービス種類		事業所・施設名																															
定員	前年度の平均実利用者数		基準上の必要職員数																														
人員配置区分		該当する体制等																															
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週合計	週平均勤務時間	常勤換算後の人数
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
																														0	0.0	#####	
																														0	0.0	#####	
																														0	0.0	#####	
																														0	0.0	#####	
																														0	0.0	#####	
																														0	0.0	#####	
																														0	0.0	#####	
																														0	0.0	#####	
																														0	0.0	#####	
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	#####	
1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数																																	
サービス提供時間																												0					

注1 本表はサービスの種類ごとに作成してください。

注2 *欄は、当該月の曜日を記入してください。

注3 「人員配置区分」欄は、報酬算定上の区分を記載し、「該当する体制等」欄は、(別紙1)「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる体制加算等の内容を記載してください(この際、(別紙1)「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」の記載内容と同様に記載してください。)

注4 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記載するとともに、加算等に係る職員の加配を区分した上、それぞれ1日あたりの勤務時間を記載してください。

注5 算出に当たっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。

注6 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。

注7 各事業所・施設において私用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況(関係する場合)が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支えありません。

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表 (年 月分)

赤文字の欄は計算式あり

サービス種類		就労継続支援A型		事業所・施設名		障害者支援施設「〇〇のさと」																											
定員	30	前年度の平均実利用者数	28		基準上の必要職員数	4.7																											
人員配置区分		7.5 : 1		該当する体制等		就労支援関係研修修了加算																											
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週 の 合計	週平均 の勤務 時間	常勤換 算後の 人数
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
生活支援員	常勤・専従	A	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0
生活支援員	常勤・専従	B	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0
職業指導員	常勤・専従	C	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0
職業指導員	常勤・兼務	D	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0
生活支援員	非常勤・兼務	E	4	4	4		4			4	4	4		4			4	4	4		4			4	4	4		4			64	16.0	0.4
																															0	0.0	0.0
																															0	0.0	0.0
																															0	0.0	0.0
																															0	0.0	0.0
																															0	0.0	0.0
合計			36	36	36	32	36	0	0	36	36	36	32	36	0	0	36	36	36	32	36	0	0	36	36	36	32	36	0	0	704	176.0	4.4
1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数																												40					
サービス提供時間			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160		

注1 本表はサービスの種類ごとに作成してください。

注2 *欄は、当該月の曜日を記入してください。

注3 「人員配置区分」欄は、報酬算定上の区分を記載し、「該当する体制等」欄は、(別紙1)「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」に掲げる体制加算等の内容を記載してください(この際、(別紙1)「介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表」の記載内容と同様に記載してください。)

注4 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記載するとともに、加算等に係る職員の加配を区分した上、それぞれ1日あたりの勤務時間を記載してください。

注5 算出に当たっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。

注6 当該事業所・施設に係る組織体制図を添付してください。

注7 各事業所・施設において私用している勤務割表等(変更の届出の場合は変更後の予定勤務割表等)により、届出の対象となる従業者の職種、勤務形態、氏名、当該業務の勤務時間及び看護職員と介護職員の配置状況(関係する場合)が確認できる場合はその書類をもって添付書類として差し支えありません。

賃金向上達成指導員配置加算に関する届出書

1 事業所名		
2 異動区分	1 新規 2 継続 3 変更 4 終了	
3 人員配置	当該事業所に配置すべき従業者(最低基準)に加えて、常勤換算方法で1以上の配置があること。	有・無
4 計画作成状況	賃金向上計画を作成していること。	有・無
5 キャリアアップの措置	利用者の就業規則に将来の職務上の地位や賃金の改善を図るため、昇格、昇進、昇給といった仕組みが記載されていること。	有・無

注 賃金向上計画は経営改善計画書を作成している場合は省略することも可能とする。
ただし、計画の内容が現実的に達成する可能性があるのかどうかしっかりと確認すること。

目標工賃達成指導員対象施設の配置状況

当該施設・事業所の前年度の利用者数の平均値……(A)	
職業指導員及び生活支援員の数 $\{(A) \div 7.5\}$ ……(B)	
職業指導員及び生活支援員に目標工賃達成指導員を加えた数 $\{(A) \div 6\}$ ……(C)	

職業指導員及び生活支援員の氏名		常勤換算後の人数
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
合計	(B) ≦	①

目標工賃達成指導員の氏名		常勤換算後の人数
1		
2		
3		
4		
5		
合計	常勤換算1.0 ≦	②

職業指導員及び生活支援員に目標工賃達成指導員を加えた常勤換算後の人数	(C) ≦	①+②
------------------------------------	-------	-----

注1:(A)は前年度の利用者数の延数を当該前年度の開所日数で除して得た数とする(少数点第2位以下切り上げ)。1年未満の実績しかない場合は、便宜上定員の90%を利用者数とする。

注2:(B)は前年度の利用者数の平均値を7.5で除して得た数とする。(C)は前年度の利用者数の平均値を6で除して得た数とする。

注3:目標工賃達成指導員加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

年 月 日

目標工賃達成指導員対象施設の配置状況

記入

当該施設・事業所の前年度の利用者数の平均値……(A)	30人
職業指導員及び生活支援員の数[(A)÷7.5]……(B)	4人
職業指導員及び生活支援員に目標工賃達成指導員を加えた数[(A)÷6]……(C)	5人

職業指導員及び生活支援員の氏名		常勤換算後の人数
1	A	1
2	B	1
3	C	1
4	D	0.5
5	E	0.8
6		
7		
8		
9		
10		
合計	(B)≦	4.3

常勤換算後の人数が、必要配置数(B)以上で

目標工賃達成指導員の氏名		常勤換算後の人数
1	A	1
2	B	1
3		
4		
5		
合計	常勤換算1.0≦	2

目標工賃達成指導員の配置率が1.0以上であること

常勤換算後の人数が必要配置数(C)を超え

職業指導員及び生活支援員に目標工賃達成指導員を加えた常勤換算後の人数	(C)≦	6.3	①+②
------------------------------------	------	-----	-----

注1:(A)は前年度の利用者数の延数を当該前年度の開所日数で除して得た数とする(少数点第2位以下切り上げ)。1年未満の実績しかない場合は、便宜上定員の90%を利用者数とする。

注2:(B)は前年度の利用者数の平均値を7.5で除して得た数とする。(C)は前年度の利用者数の平均値を6で除して得た数とする。

注3:目標工賃達成指導員加算を算定する場合に作成し、都道府県知事に届け出ること。

就労定着実績体制加算に関する届出書

①	前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の数	人
②	過去6年間の就労定着支援の終了者	人
③	過去6年間の就労定着支援の終了者のうち前年度において42月以上78月未満の期間継続して就労している又は就労していた者の割合(①÷②)	%

【過去6年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利用開始日(年月日)	就労定着支援の終了日(年月日)	前年度における継続期間
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

注1 前年度における継続期間には、障害者の就労継続期間を月単位で記載すること。なお、前年度の4月において78月以上就労が継続している者は実績の対象とはならない。
 注2 新規指定の事業所は当該加算を算定することができないことに留意。
 注3 行が足りない場合は適宜追加して記載。

(別紙26)

就労定着支援員の状況(職場適応援助者養成研修修了者配置加算)

年 月 日

職場適応援助者養成研修を修了し、就労定着支援員として配置された者の氏名等

氏名		(生年月日 年 月 日)
現住所		
研修修了年月日	年 月 日	

(注) 1 研修修了証(もしくは研修を修了したことを証明できる書類)及び添付すること。

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書
(就労移行支援サービス費(I))

施設・事業所名				
定員区分	1 21人以上40人以下	就労定着率区分	1 就職後6月以上定着率が5割以上	
	2 41人以上60人以下		2 就職後6月以上定着率が4割以上5割未満	
	3 61人以上80人以下		3 就職後6月以上定着率が3割以上4割未満	
	4 81人以上		4 就職後6月以上定着率が2割以上3割未満	
	5 20人以下		5 就職後6月以上定着率が1割以上2割未満	
			6 就職後6月以上定着率が0割超1割未満	
			7 就職後6月以上定着率が0	
			8 なし(経過措置対象)	
前年度及び前々年度の就職後6月以上定着者の状況	就職後6月以上定着者数			
		前年度 (年度)	前々年度 (年度)	
	4月	人	人	
	5月	人	人	
	6月	人	人	
	7月	人	人	
	8月	人	人	
	9月	人	人	
	10月	人	人	
	11月	人	人	
	12月	人	人	
	1月	人	人	
	2月	人	人	
	3月	人	人	
	合計	人	人	
	÷			
		利用定員数		
		前年度 (年度)	前々年度 (年度)	
		人	人	
	合計	人	人	
		=		
		就労定着率		
		%		

注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者（就労定着者という。）をいい、前年度及び前々年度の実績を記載すること（就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者としての移行は除くこと。）。

注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。

注3 就労定着率区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから2年間を経過していない事業所が選択する。ただし、2年目の事業所においては、1年目の就労定着者の割合に応じた区分で算定することも可能。

注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況（就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」を提出すること。

注5 当該年度の利用定員が年度途中で変更になった場合は、各月の利用定員の合計数を12で除した数を利用定員とすること。

（例）4月から12月までの利用定員20人、1月から3月までの利用定員が30人の場合の利用定員
 $(20人 \times 9月 + 30人 \times 3月) \div 12月 = 22.5人$

別 添

年 月 日

就労定着者の状況
(就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度及び前々年度に
おける就労定着者の数

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度又は前々年度におい て6月に達した日(年月日)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書
(就労移行支援サービス費(Ⅱ))

施設・事業所名							
定員区分	1	21人以上40人以下	就労定着率区分	1	就職後6月以上定着率が5割以上		
	2	41人以上60人以下		2	就職後6月以上定着率が4割以上5割未満		
	3	61人以上80人以下		3	就職後6月以上定着率が3割以上4割未満		
	4	81人以上		4	就職後6月以上定着率が2割以上3割未満		
	5	20人以下		5	就職後6月以上定着率が1割以上2割未満		
	6			6	就職後6月以上定着率が0割超1割未満		
				7	就職後6月以上定着率が0		
				8	なし(経過措置対象)		
前年度の就職後6月以上定着者の状況	就職後6月以上定着者数						
	4月	人					
	5月	人					
	6月	人					
	7月	人					
	8月	人					
	9月	人					
	10月	人					
	11月	人					
	12月	人					
	1月	人					
	2月	人					
	3月	人					
	合計	人	÷	前年度利用定員	人	=	就労定着率

-
- 注1 就職後6月以上定着者とは、就労移行支援を受けた後、就労し、就労を継続している期間が6月に達した者（就労定着者という。）をいい、前年度の実績を記載すること（就労とは企業等と雇用契約に基づく就労をいい、労働時間等労働条件の内容は問わない。ただし、就労継続支援A型事業所の利用者としての移行は除くこと。）。
- 注2 平成29年10月1日に就職した者は、平成30年3月31日に6月に達した者となることから、平成29年度の実績に含まれることとなる。
- 注3 就労定着率区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから3年間（就業年限が5年の場合は5年間）を経過していない事業所が選択する。
- 注4 就労定着者の状況は、別添「就労定着者の状況（就労移行支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書）」を提出すること。
- 注5 前年度の利用定員は、当該前年度における最終学年の生徒の定員数を記載すること。

別添

年 月 日

就労定着者の状況
(就労移行支援(養成)に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度における
就労定着者の数

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	前年度において 6月に達した日(年月日)	届出時点の継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

注1 届出時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続支援A型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名		
人員配置区分	1. I型(7.5:1)	2. II型(10:1)
定員区分	1 21人以上40人以下 2 41人以上60人以下 3 61人以上80人以下 4 81人以上 5 20人以下	
評価点区分	1 評価点が170点以上 2 評価点が150点以上170点未満 3 評価点が130点以上150点未満 4 評価点が105点以上130点未満 5 評価点が80点以上105点未満 6 評価点が60点以上80点未満 7 評価点が60点未満 8 なし(経過措置対象)	
評価点の公表	インターネット利用	(公表場所) (URL)
	その他	

注1 厚生労働大臣が定める事項及び評価方法（令和3年厚生労働省告示第88号）に基づき評価点を算出すること。

なお、別添「就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）」も併せて提出すること。

注2 評価点区分「なし（経過措置対象）」は、指定を受けてから1年度間を経過していない事業所が選択する。

注3 評価点の公表については、インターネットを利用した公表方法の場合は、公表場所と当該公表場所のURL等を、その他の方法による場合は、その公表方法を記載すること。

なお、公表していない場合は、減算となるので留意すること。

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	〇〇〇
住 所	〇〇〇
電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇〇

事業所番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
管理者名	〇〇 〇〇
対象年度	〇〇年度

(Ⅰ) 労働時間

①1日の平均労働時間が7時間以上	0	点
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満		
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満		
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満		
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
⑧1日の平均労働時間が2時間未満		

①80点 ②70点 ③55点 ④45点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点

(Ⅱ) 生産活動

①前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上	0	点
②前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上		
③前年度及び前々年度における生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが利用者に支払う賃金の総額以上		
④前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賃金の総額以上		

①40点 ②25点 ③20点 ④5点

(Ⅲ) 多様な働き方（※）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度	就業規則等で定めている	就業規則等で定めており、前年度の実績がある	0	点
②利用者を職員として登用する制度				
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律	就業規則等で定めている	就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
④フレックスタイム制に係る労働条件	就業規則等で定めている	就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑤短時間勤務に係る労働条件	就業規則等で定めている	就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑥時差出勤制度に係る労働条件	就業規則等で定めている	就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度	就業規則等で定めている	就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
⑧傷病休暇等の取得に関する事項	就業規則等で定めている	就業規則等で定めており、前年度の実績がある		
小計（注1）			0	点

（※）任意の5項目を選択すること （注1）8以上：35点、6～7：25点、1～5：15点

(Ⅳ) 支援力向上（※）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会	参加した職員が1人以上半数未満であった	参加した職員が半数以上であった	0	点
②研修、学会等又は学会誌等において発表				
③視察・実習の実施又は受け入れ	いずれか一方のみの取組を行っている			
	いずれの取組も行っている			
④販路拡大の商談会等への参加	1回の場合	2回以上の場合		
⑤職員の人事評価制度	人事評価結果に基づき定期昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している			
⑥ピアサポーターの配置	ピアサポーターを職員として配置している			
⑦第三者評価	過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。			
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等	都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている			
小計（注2）			0	点

（※）任意の5項目を選択すること （注2）8以上：35点、6～7：25点、1～5：15点

(Ⅴ) 地域連携活動

地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している	0	点
--	---	---

1事例以上ある場合：10点

項目	点数									
労働時間	5点	20点	30点	40点	45点	55点	70点	80点	0	
生産活動	5点	20点	25点	40点						0
多様な働き方	0点	15点	25点	35点						0
支援力向上	0点	15点	25点	35点						0
地域連携活動	0点	10点								0

合計	
0	点 / 200点

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ）

(Ⅰ) 労働時間					
前年度（ ●年度）		利用者1日の平均労働時間数		#DIV/0!	
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	人		
(Ⅱ) 生産活動					
会計期間（ 月～ 月）		前々年度（ ●年度）		前年度（ ●年度）	
生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者へ支払った賃金総額	円	収支	0 円
生産活動収入から経費を除いた額	円	利用者へ支払った賃金総額	円	収支	0 円
(Ⅲ) 多様な働き方					
前年度（●年度）における実績（全体表「(Ⅲ) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めており、前年度の実績がある」と選択した場合に実績を記載）					
①免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度		②利用者を職員として登用する制度		③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律	
◎免許・資格取得、検定の受検動奨に関する制度を活用した人数 ●名 ※取得を進めた免許等：○○○ 制度の活用内容：○○○ ○○○		◎職員として登用した人数 ●名 ◎うち1名は雇用継続期間が6月に達している ◎うち1名は前年度末日まで雇用継続している ※登用した日 ●年 ●月 ●日 勤務形態：○○○ 就業時間：●時●分～●時●分 職務内容：○○○		◎在宅勤務を行った人数 ●名 ※実施した期間：●月●日～●月●日 就業時間（在宅勤務）：●時●分～●時●分 職務内容：○○○	
④フレックスタイム制に係る労働条件		⑤短時間勤務に係る労働条件		⑥時差出勤制度に係る労働条件	
◎フレックスタイム制を活用した人数 ●名 ※実施した期間：●月●日～●月●日 就業時間（コアタイム）：●時●分～●時●分 職務内容：○○○		◎短時間勤務に従事した人数 ●名 ※実施した期間：●月●日～●月●日 就業時間（短時間）：●時●分～●時●分 職務内容：○○○		◎時差出勤制度を活用した人数 ●名 ※実施した期間：●月●日～●月●日 就業時間（早出の場合）：●時●分～●時●分 就業時間（遅出の場合）：●時●分～●時●分 職務内容：○○○	
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		⑧傷病休暇等の取得に関する事項			
◎時間単位取得を活用した人数 ●名 ◎計画的付与制度を活用した人数 ●名 ※取得した制度 有給休暇の時間単位取得 <input type="checkbox"/> 計画的付与制度 <input type="checkbox"/> 取得した期間：●月●日～●月●日 取得日数・時間 ●日 ●時間		◎傷病休暇等を取得した人数 ●名 ※取得した内容：○○○ 取得した期間：●月●日～●月●日 就業時間：●時●分～●時●分 職務内容：○○○			
(※) 当該制度等を活用した任意の1名の実績を記載					
(Ⅳ) 支援力向上					
前年度（●年度）における実績（全体表「(Ⅳ) 支援力向上」の各項目の取組ありとした場合に実績を記載）					
①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		②研修、学会等又は学会誌等において発表		③視察・実習の実施又は受け入れ	
◎研修計画を策定している <input type="checkbox"/> ◎研修実施回数 外部 ●回/内部 ●回 対象職員数 ●人 うち研修受講者数 ●人 ※研修名 ○○○ 研修講師 ○○○ 実施日・受講者数 ●月 ●日 ●人		◎研修、学会等又は学会誌等において発表している回数 ●回 ※研修、学会等名 ○○○ 実施日 ●月 ●日 ※学会誌等名 ○○○ 掲載日 ●月 ●日 発表テーマ ○○○		◎先進的事業者の視察・実習の実施している <input type="checkbox"/> ◎他の事業所の視察・実習を受け入れている <input type="checkbox"/> ※先進的事業者名 ○○○ 実施日/参加者数 ●月 ●日 ●人 ※他の事業所名 ○○○ 実施日/参加者数 ●月 ●日 ●人	
④販路拡大の商談会等への参加		⑤職員の人事評価制度		⑥ピアサポーターの配置	
◎販路拡大の商談会等への参加回数 ●回 ※商談会等名 ○○○ 主催者名 ○○○ 日時 ●月 ●日 内容 ○○○		◎職員の人事評価制度を整備している <input type="checkbox"/> ◎当該人事評価制度を周知している <input type="checkbox"/> 人事評価制度の制定日 ●年 ●月 ●日 人事評価制度の対象職員数 ●名 うち昇給・昇格を行った者 ●名 当該人事評価制度の周知方法 ○○○		◎ピアサポーターを配置している <input type="checkbox"/> ◎当該ピアサポーターは「障害者ピアサポート研修」を受講している <input type="checkbox"/> ※配置期間 ●月●日～●月●日 就業時間 職務内容 ○○○	
⑦第三者評価		⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等			
◎前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている <input type="checkbox"/> ※評価を受けた日 ●月 ●日 第三者評価機関 ○○○		◎国際標準化規格が制定したマネジメント規格等の認証等を受けている <input type="checkbox"/> ※認証を受けた日 ●月 ●日 規格等の内容 ○○○			
(※) 実績のうち1事例を記載					

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。
必要に応じて行を増やす等、

就労継続支援 A 型事業所における地域連携活動実施状況報告書

事業所名	
住 所	
電話番号	

事業所番号	
管理者名	
対象年度	

地域連携活動の概要	
<p><活動内容></p> <p>活動場所 実施日程 実施した生産活動・施設外就労の概要 利用者数 等</p>	<p><活動の様子></p> <p>活動の様子の写真 成果物の写真 活動内容の追加コメント</p>
<p><目的></p> <p>地域連携活動のねらい 地域にとってのメリット 対象者にとってのメリット</p>	
<p><成果></p> <p>実施した結果 得られた成果 課題点</p>	

連携先の企業等の意見または評価			
<p>連携した結果に対する意見または評価 今後の連携強化に向けた課題</p>			
連携先企業名		担当者名	

就労継続支援B型に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名																																																																	
サービス費区分	1. 就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)					2. 就労継続支援B型サービス費(Ⅱ)																																																											
	3. 就労継続支援B型サービス費(Ⅲ)					4. 就労継続支援B型サービス費(Ⅳ)																																																											
定員区分	1 21人以上40人以下			2 41人以上60人以下			3 61人以上80人以下			4 81人以上																																																							
	5 20人以下																																																																
サービス費 (Ⅰ)・ (Ⅱ)	平均工賃 月額区分	1 4万5千円以上			2 3万5千円以上4万5千円未満			3 3万円以上3万5千円未満			4 2万5千円以上3万円未満																																																						
		5 2万円以上2万5千円未満			6 1万5千円以上2万円未満			7 1万円以上1万5千円未満			8 1万円未満																																																						
	前年度の 工賃支払 対象者数 ・ 支払工賃 額の状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">月</td> <td style="width: 10%;">4</td> <td style="width: 10%;">5</td> <td style="width: 10%;">6</td> <td style="width: 10%;">7</td> <td style="width: 10%;">8</td> <td style="width: 10%;">9</td> <td style="width: 10%;">10</td> <td style="width: 10%;">11</td> </tr> <tr> <td>工賃総額(円)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>支払対象者(人)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">月</td> <td style="width: 10%;">12</td> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">2</td> <td style="width: 10%;">3</td> <td style="width: 10%;">計</td> </tr> <tr> <td>工賃総額(円)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>支払対象者(人)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">平均工賃月額① (工賃総額÷支払対象者)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; height: 20px;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">重度障害者支援体制加算 (Ⅰ)を算定している場合 (①+2000円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%; height: 20px;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">円</td> </tr> </table>											月	4	5	6	7	8	9	10	11	工賃総額(円)									支払対象者(人)									月	12	1	2	3	計	工賃総額(円)						支払対象者(人)						平均工賃月額① (工賃総額÷支払対象者)			円	重度障害者支援体制加算 (Ⅰ)を算定している場合 (①+2000円)			円
月	4	5	6	7	8	9	10	11																																																									
工賃総額(円)																																																																	
支払対象者(人)																																																																	
月	12	1	2	3	計																																																												
工賃総額(円)																																																																	
支払対象者(人)																																																																	
平均工賃月額① (工賃総額÷支払対象者)																																																																	
	円																																																																
重度障害者支援体制加算 (Ⅰ)を算定している場合 (①+2000円)																																																																	
	円																																																																
サービス費 (Ⅲ)・ (Ⅳ)	ピアサポーターの配置	有 ・ 無																																																															

- 注1 就労継続支援B型サービス費(Ⅰ)又は就労継続支援B型サービス費(Ⅱ)を算定する場合は、平均工賃月額区分及び前年度の工賃支払対象者数・支払工賃額の状況を記載すること。
- 注2 重度者支援体制加算(Ⅰ)を算定している場合は、平均工賃月額に2千円を加える。
- 注3 平均工賃月額区分「なし(経過措置対象)」は、指定を受けてから1年間を経過していない事業所が選択する。
- 注4 就労継続支援B型サービス費(Ⅲ)又は就労継続支援B型サービス費(Ⅳ)を算定する場合は、ピアサポーターの配置の有無を記載すること。なお、ピアサポーターを配置している場合は、別添「ピアサポーター等の配置に関する届出書」を提出すること。

別 添

年 月 日

ピアサポーター等の配置に関する届出書

事業所・施設の名称				
サービス費区分	1. 就労継続支援B型サービス費(Ⅲ) 2. 就労継続支援B型サービス費(Ⅳ)			
2 障害者ピアサポート研修(これに準ずる研修を含む)を修了した職員	<障害者又は障害者であった者>			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修の名称
	<その他の職員>			
	職種	氏名	研修の実施主体及び委託先等の名称	修了した研修の名称

- 備考 1 「サービス費区分」欄については、該当する番号に○を付してください。
- 2 研修を修了した職員は、<障害者又は障害者であった者>及び<その他の職員>をそれぞれ配置すること。ただし、令和6年3月31日までは<その他の職員>が配置されていなくても算定可能。
- 3 <障害者又は障害者であった者>の職種は、サービス管理責任者、職業指導員、生活支援員その他の利用者とともに就労や生産活動に参加する者であること。
 <その他の職員>の職種の限定はないが、ピアサポーターの活用について十分に知悉しており、就労継続支援B型事業所におけるピアサポート支援体制の構築の中心的な役割を担う者であること。
- 4 修了した研修の名称欄は「地域生活支援事業の障害者ピアサポート研修の基礎研修及び専門研修」等と具体的に記載。
- 5 受講した研修の実施要綱、カリキュラム及び研修を修了したことを証明する書類等を添付すること。

就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名																							
利用者数区分	1 20人以下	就労定着率区分	1 就労定着率が9割5分以上																				
	2 21人以上40人以下		2 就労定着率が9割以上9割5分未満																				
3 41人以上		3 就労定着率が8割以上9割未満	4 就労定着率が7割以上8割未満																				
		5 就労定着率が5割以上7割未満	6 就労定着率が3割以上5割未満																				
		7 就労定着率が3割未満																					
就労定着率区分の状況	① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数		② ①のうち前年度末時点の就労継続者数																				
	人		人																				
	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">就労定着率 (②÷①)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>				就労定着率 (②÷①)		%																
	就労定着率 (②÷①)																						
%																							
<p>新規指定の場合(※起算日は指定を受ける前月末日)</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">過去1年間就職者数</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td style="text-align: center;">指定を受ける前月末日の 就労継続者数(④)</td> <td style="text-align: center;">人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過去2年間就職者数</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">就労定着率 (④÷③)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">%</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">過去3年間就職者数</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計(③)</td> <td style="text-align: center;">人</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>				過去1年間就職者数	人	指定を受ける前月末日の 就労継続者数(④)	人	過去2年間就職者数	人	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">就労定着率 (④÷③)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>		就労定着率 (④÷③)		%		過去3年間就職者数	人			合計(③)	人		
過去1年間就職者数	人	指定を受ける前月末日の 就労継続者数(④)	人																				
過去2年間就職者数	人	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">就労定着率 (④÷③)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">%</td> </tr> </table>		就労定着率 (④÷③)		%																	
就労定着率 (④÷③)																							
%																							
過去3年間就職者数	人																						
合計(③)	人																						

注 就労継続者の状況は、別添1「就労継続者の状況(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)」又は別添2「就労継続者の状況(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)(新規指定の場合)」を提出すること。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度末における
就労継続者数

【過去3年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	就労定着支援の利用 開始日(年月日)	前年度末時点の 継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)
(新規指定の場合)

指定を受ける
前月末日の
就労継続者数

【過去3年間における一般就労への移行者数】

	氏名	就職日(年月日)	就職先事業所名	指定を受ける 前月末日の継続状況
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

注1 指定を受ける前月末日時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書

事業所名			
利用者数区分	1 20人以下 2 21人以上40人以下 3 41人以上	就労定着率区分	1 就労定着率が9割以上 2 就労定着率が8割以上9割未満 3 就労定着率が7割以上8割未満 4 就労定着率が5割以上7割未満 5 就労定着率が3割以上5割未満 6 就労定着率が1割以上3割未満 7 就労定着率が1割未満
就労定着率区分の状況	① 過去3年間における就労定着支援の総利用者数		② ①のうち前年度末時点の就労継続者数
		人	
	就労定着率 (②÷①)		%
			%
新規指定の場合(※起算日は指定を受ける前月末日)			
	過去1年間就職者数		
		人	
	過去2年間就職者数		人
	過去3年間就職者数		人
	合計(③)		人
	指定を受ける前月末日の 就労継続者数(④)		人
	就労定着率 (④÷③)		%

注 就労継続者の状況は、別添1「就労継続者の状況(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)」又は別添2「就労継続者の状況(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)(新規指定の場合)」を提出すること。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)

前年度末における
就労継続者数

【過去3年間における就労定着支援の利用者数】

	氏名	就職日	就職先事業所名	就労定着支援の 利用開始日	前年度末時点の 継続状況
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					

注1 前年度末時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。
注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。

就労継続者の状況
(就労定着支援に係る基本報酬の算定区分に関する届出書)
(新規指定の場合)

指定を受ける 前月末日の 就労継続者数	
---------------------------	--

【過去3年間における一般就労への移行者数】

	氏名	就職日	就職先事業所名	指定を受ける 前月末日の継続状況
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

注1 指定を受ける前月末日時点の継続状況には、就労が継続している場合には「継続」、離職している場合には「離職」と記入。

注2 行が足りない場合は適宜追加して記入。